

## 循環型社会に向けた環境経営

### Environmental Corporate Management Leading to a Sustainable Society



松本 忠  
MATSUMOTO Tadashi

かつて、自然に恵まれたわが国では、「水に流す」、「三尺流れて水清し」ということばにあるように、自然界に任せることでつごうの悪いものや汚いものすべてが浄化されると考えられていました。今や私たちは、地球の自然浄化能力や資源が有限であることに気づいています。1960、70年代の環境問題の中心であった大気汚染や水質汚染も、自然界の浄化能力を超えた環境負荷物質の排出が原因であり、最近の地球温暖化問題も、地球生態系の吸収能力を超えた炭酸ガスの排出が原因とされています。

もはや、地球上での物質の循環を自然界に頼ることだけでは持続的な発展は不可能になってきています。“モノづくり”においても、設計・生産・流通・使用・廃棄・リサイクルのライフサイクル全般にわたって、環境負荷物質や資源の排出を極小化し、環境中に蓄積しないことが求められています。

当社の環境活動も、70、80年代の公害防止のための遵法活動から、90年代前半の工場環境保全活動、90年代後半の環境調和型製品の開発活動、そして、現在は循環型社会に向けた総合活動と拡大、発展してきています。

企業経営から見ても、環境対応を抜きにしては持続的な発展は考えられません。当社の環境経営の特徴は、環境施策を中期経営計画にビルトインしていることです。この環境中期計画の骨格を成す第3次ボランタリープラン(環境自主行動計画)が2001年度からスタートしており、関係会社も含めて東芝グループを挙げて取り組んでいます。第3次ボランタリープランでは、資源の有効活用、地球温暖化防止、化学物質の管理強化、環境調和型製品の開発、使用済み製品のリサイクル、などの活動を展開し、循環型社会実現に向けて、地球環境負荷の低減に努めるとともに、これらの活動を土台で支える技術の革新を進めています。

循環型社会ではライフサイクル全般にわたって、製品やサービスの価値が評価されます。環境性能が高い製品・サービスの開発が、従来の事業の領域や構造を変えるだけでなく、新たな事業の機会も生み出します。今回の特集によって、その一端をご理解いただければ幸いです。